

中国共産党の宗教政策をめぐって

梶 村 昇

一九八二年三月三十一日付で、中国共産党は、「わが国社会主義時期の宗教問題の基本観点と基本政策」と題する機密文件（中共中央文件、中發第十九号）を作成し、これを各省・市・自治区党委から県・連隊級までに通達した。これは日本語に翻訳すると、四百字詰原稿用紙にして五十枚になんんとするほど大部なものである。それほどのものであるから、中国共産党のまとまった宗教観、宗教政策をうかがう上で、かつてないほど貴重なものと言える。そこで以下、紙幅の許すかぎり、それをめぐる諸問題を考えてみたいと思う。本来は、ここに全文を掲載して、それを指摘しながら話をすすめることができると思われるのであるが、そうもいかないので、先に、中国事情専門誌である『問題と研究』第十三巻第一号（一九八三年十月号）に掲載された日本語訳を使わせてもらい、話をすすめていきたい。

(一)

まず第一に考えさせられることは、このような時期に、なぜ、このようなものが通達されることになったのであろうか、ということである。これについては、本文でとりたてて理由等を示していないが、次の一節などには、それをうかがわせるものがあるように思える。

かの四人組粉碎以来、とりわけ十一期三中全会以来、われわれの党が自己の歴史経験を総括する方面で、すでに重大な成果をかちとってきたことは肯定してよからう。十一期六中全会で採択された「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」が、すなわちこの種の成果の集中表現であり、党が指導思想上ですでに混乱を治めて正しきに返すという歴史任務を完成したことを示している。しかしながらわれわれの党の各方面の戦線の工作について言うと、また各地区各部門の工作においても、経験を総括する工作はまだ大いに足りないものがある。

ここに示されていることは、「四人組粉碎」（一九七六年十月六日、四人組逮捕）以来、とりわけ「十一期三中全会」（一九七八年十二月）以来、中国共産党は、「自己の歴史経験を総括する」点において、「重大な成果をかちとってきた」ということがまず最初に述べられている。これは具体的に言うと、どういふことかと言えば、まず「四人組粉碎」によって、中国は新しい事態を迎え、十一期三中全会において、中国共産党が今まで歩んできた自己の歴史経験を総括する、すなわち、今までは、中国共産党の歩んできたことに謬りがなかったとする態度で終始してきたが、むしろそういうことをも含めて、是は是、非は非として、自己の歴史経験を総反省しなければならないと

いうことで一致をみた、これは「重大な成果」なのである、ということである。

それでは、なぜそれがとりたてて言うほど「重大な成果」と言えるのか、ということであるが、たしかに、それはわれわれがみている、そう言えるだけのものがあるように思われる。それは何かと言えば、三中全会において決定された最優先政策は、現代化建設ということであった。これだけならば特別のことはないのであるが、この現代化建設は、その時の発表によれば、「大幅な生産力の向上が必要であり、生産力の発展に適応しない生産関係と上部構造とを改変し、不適切な管理方式・活動方式・思考方式を改変することが必然的に要求される。これは深刻な革命である」と言っている。これはうがった見方をすれば、革命の概念の変更ということである。言うまでもなく、中共における革命とは、毛沢東思想に反対するものを階級敵として打倒することであったが、これによれば、現代化建設の妨げとなるものを打倒することが真の革命であるということになる。これは逆に言う、現代化建設に役にたつものは、たとえ従来打倒せらるべきものとされていたもの、たとえば、インテリでも、「知識分子は党の頼りになる力」（一九七八年十一月十九日、光明日報）となり、旧地主や富農までが、人民の仲間入りすることになるのであって、過去において絶対であった毛思想が、四つの現代化実現ということのために、その地位を追われたということになる。これは大変な変化であり、現体制にとっては、重大な成果であったのである。

そこで、この「成果」に基づいて作製されたのが、それから三年目の一九八一年六月に開かれた十一期六中全会において採択された「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」であり、これによって、「中国共産党が指導思想上で、すでに混乱を治めて、正しきに返すという歴史任務を完成した」と述べている。すなわち、絶対の目

標である「現代化建設」という基準に照らして、中国共産党の歩みを総括したところである。ところが、宗教問題に関しては、今までにこうした総括を行なったことがないので、このたび、「中央書記処が、宗教問題を研究し」「比較的系統的に建国以来の党の宗教問題上の正反両方面の歴史経験を総括し、党の宗教問題に対する基本観点と基本政策とを宣明にし」、「中央としても啓発を得ることができた」。それ故にこれを通達するけれども、各地区はまだ「経験を総括する工作は大いに足りないものがあるから」、「二、三年の時間をかけて、真剣な調査研究を行い、正反両面の歴史経験を系統的に総括し、その地区、その部門の状況に適合した、また理論と実際とを密接に結びつけた一連の観点と方法とをつくりあげるよう希望する」というのである。以上が、第十九号文件の原文からうかがった、この時期に、なぜこのようなものが通達されたかという理由である。要するに、中国の現代化のために、（従来の毛思想に全面的に捉らわれることなく）宗教問題を考え直す必要があるということである。

たしかに、四人組粉砕後の中国において、宗教問題が一度こうして総括される必要はあった。しかし、それにしてこの時期に、なぜという疑問は必ずしも氷解したとは言えない。具体的事実において、もう少し切羽詰まった何かがあったのではないかという思いがする。それは一口に言って、宗教政策の混乱ということではなかっただろうか。僅かな経験で大それたことを言うつもりはないが、一九七九年に、中共はいわゆる「宗教信仰の自由」を回復すると宣言した。私は、それ以前に一度、それ以後三度、中国を訪れているが、一九七七年、すなわち、この宣言の以前においては、たとえその前年に四人組が逮捕された後であったとしても、宗教に対する取り締まりは、よくもここまで嚴重に行なわれていると思われるほどきびしいものがあった。このことについては、今回の「十九号文件」も卒直にその誤りを認めている。すなわち、中国共産党は建国以来、「若干の重要な失策もあつ

たが、総じて言うと、党の宗教に対する工作は重大な成果を収めてきた」が、文化大革命の時期に、

党の宗教に対する工作を根本から抹殺してしまった。彼らは信徒大衆の正常な宗教生活を強行禁止し、宗教界の愛国人士から一般の信徒大衆に至るまでを、みな「独裁の対象」とみなし、宗教界で大量の冤罪事件・デツチ上げ事件・誤審事件を製造した。彼らはさらにある種の少数民族の風俗習慣をも宗教的迷信とみなして、強制的に禁止し、地方によっては、信徒大衆を武力鎮圧して、民族団結を破壊した。彼らは宗教問題で武力を使用したため、かえって宗教活動を秘密かつ分散した状態に追いこみ、地下で発展させる結果を招いた。

と述べている。たしかに、旅行の途次に、垣間見ただけでも、その弾圧のきびしさは相当なものであることを肯かせるだけのものがあつた。それにしても、今度の第十九号文件が、たとえ大猿の間柄とはいえ、同じ共産党の仲間であつた四人組が、宗教界に対して、冤罪、デツチ上げ、誤審、武力弾圧等を行なつたことを公然と認めてしまったことは、将来、世界の宗教弾圧史が書かれる際に、中国共産党の宗教弾圧として、否定することのできない証據を残してしまったことになるのではないか。事実であるから否定できなかったのであろうが。

話は本筋からそれてしまふが、この引用文の中ほどの「彼らはさらにある種の少数民族の」以下は、明らかにチベット民族のことを指していると言える。そこでこの事実を、客観的文書によって記しておきたいと思う。それは、一九五九年から六〇年にかけて、国連の法学者国際委員会によって調査されたチベット報告書である。

何万という人々が殺された。軍事行動においてだけでなく、個人的に、あるいは故意に殺された。裁判もなく、共産主義に反対した、あるいは、金をたくわえた、あるいは、単に彼らの地位が高いからとかいうことで、全然理由もないのに殺された。しかし主として、基本的には、彼らがその宗教を棄てなかつたという理由で殺

されたのである。銃殺だけではなく、死ぬまで打たれ、はりつけにされ、生きながら焼かれ、溺れさせられ、生体解剖され、餓死させられ、締め殺され、首を吊られ、熱湯をかけられ、生き埋めにされ、腸を取られて死んだ。これらの殺害は公衆の面前で行なわれた。犠牲者の仲間や村人や近所の人々は、それを見るようにさせられたので、その目撃者たちが、この委員会に対して述べることができたのである。

この調査報告は、なお長々と続いている。とくにラマ僧は非生産的であり、人民の金で暮しているとして、彼らの身体に鋤をくくりつけ、ちようど馬に乗るような格好で、背にまたがり、鞭をあてて打ったりして辱しめ、ついには死に至らしめたことなどが、こまかく報告されている。そして最後に、

いかなる人間も国家も、これ以上非難されることはないほどの最大の犯罪——国家的、人種的、民族的、あるいは宗教的集団を、ただそれだけのことで、その全部あるいは一部を亡ぼし去ろうとする意図——そうした大罪を犯していると考ええる。

と結んでいる。こういう報告は、えてして被害者が、針小棒大に訴える体が多い。しかし、この報告は国連の法学者国際委員会の調査報告で、しかも、そのレポートは公開されている。“The Question of Tibet and the Rule of Law” and “Tibet and the Chinese People’s Republic” — International Commission of Jurists, Geneva, 1959 and 1960) 少くとも信頼できる客観的報告といってよい。

こうした状況の中で、一九七六年十月六日、江青ら四人組が逮捕され、翌七八年十二月、十一期三中全会が開かれ、それを受けて、一九七九年に、いわゆる「宗教信仰の自由」の宣言が行なわれた。疑心暗鬼の宗教界ではあったが、徐々に力をとりもどしつつあったことは、その後の私の小さな旅行でも肌でもって感じられた。とくに八

二年の東北地区旅行では、ある天主教会において、横へのつながりのあることをはっきりと認識させられた。宗教界の回復は予想外に早かったのである。しかも、それは国際的関係においての回復であった。結論的に言えば、第十九号文件は、この幻影におびえた結果の所産であったと言えないだろうか。それは単に私の想像ではない。この第十九号文件が、みずから述べているところである。すなわち、本文十一に、

目下、わが国の国際交流が日増しに拡大し、宗教界の対外連繫も日増しに発展しつつあるのに伴って、わが国の政治的影響を拡大する上でも重要な意義をもつようになった。しかしこれと同時に、国際的な宗教反動勢力、とりわけ帝国主義宗教勢力が、ローマ法王庁とキリスト教の「差会」などを含めて、なんとか各種の機会を利用して浸透活動を進め、「再び中国大陸に帰り咲こう」と企図している。われわれの方針は、すなわち宗教方面の国際友好往來を積極的に展開していくことにあるが、他方また断固として外国宗教中の一切の敵対勢力の浸透を阻止していくことである。

と述べている。文中の「差会」とは、国際キリスト教の各地区における伝道責任者の会のことである。要するに天主教（カトリック）やキリスト教（プロテスタント）が「地下教会や不法組織を作り」「大量の宗教宣伝材料をこっそり持ちこんで散布」したり、逆に民衆が、「外国宗教団体や宗教者に向って財産を要求」したりして、中国共産党にとって容易ならぬ脅威となってきたのである。ところが、「宗教信仰の自由の回復」宣言によって中共の幹部は、それをどこまで認め、どこで禁止するかがわからなくなってしまうていた。ここに、宗教問題の基本観点を示し、宗教政策の基本を明示する必要が、焦眉の急を要するものとなっていたわけである。建前としては、十一期三中全会の成果に基づいて、宗教問題も総括する要があったということであるが、本音としては、「宗教信仰の自由

の回復」宣言による宗教界の回復が、外国の宗教勢力と内にひそんでいた求道勢力との結合とによって、思いがけない速さであったことに驚いた結果であったということであろう。

(二)

第十九号文件は、本文に入ってまず最初に、「人類社会にとって宗教とは何か」というテーマについて述べている。もちろんそれはマルクス主義の宗教観に基づいてのものであって、「宗教は人類社会が一定の段階に発展した歴史現象で、それには発生、発展そして消滅の過程がある」、そして、「人類の歴史上、宗教はいずれ消滅するものであるが、ただ社会主義、共産主義の長期発展を通じて、あらゆる客観条件が具備した時において、はじめて自然消滅するのである」から、「行政命令あるいはその他の強制手段に依拠して、一挙に宗教を消滅させてしまうことができる」といった考え方ややり方は、完全に間違いであり、また有害でもある」と言っている。

ここに改めてマルクスの宗教観に反論を展開しようとは思わないが、一、二に限って言えば、まず第一に、マルクスは、宗教という言葉にどのような内容を含ませて使用しているのか、ということを探ねたい。有名な「宗教は民衆の阿片である」(『ヘーゲル法律哲学批判』)という警句にしても、その宗教とは何を指して言ったのだろうか。端的に言えば、彼が目前に見ていたドイツやロシアの腐敗墮落した宗教界の姿を捉らえてのことではなかったのか。たとえその範囲を広げて、ヨーロッパのキリスト教会の歴史をつかまえて言ったとしても、要するに彼にとつての宗教とは、社会現象としての宗教、あるいは、宗教の現象面を捉らえてのものであったと言える。そうした宗教が時に「民衆の阿片」となり、時に「消滅」することもある。それを認めることにやぶさかでは

ない。しかし、イエスが「人その友のために己の命を棄つる、これより大なる愛はなし」（ヨハネ一五ノ一二）と言
い、「汝らは杯と皿との外を清くす。されど内は貪慾と放縱とにて満つるなり」（マタイ二三―二五―二六）等々と
言つた真実の人の生き方と偽りなき人の姿に対する言葉まで、それが教会で語られるがために、あるいは宗教と
いう名で呼ばれるがために、「民衆の阿片」であり、「消滅」するものと言うのであろうか。いかに唯物論者マルク
スと雖も、人間そのものを凝視した言葉に、一片の真理を認めることはできるであらう。宗教とは、とりもなお
さず、こうした真理の探究を任務とするものである。彼が阿片と言つて破棄した宗教は、いわば宗教本来の姿で
はなく、墮落した宗教現象の一部であつたのである。それをつかまえて宗教全般を否定してしまつたところに彼
の宗教観の行き過ぎがあつたと言わなくてはなるまい。

宗教の本質が、人間そのものを探究するものであるならば、宗教は人間の存在する限り、人間と共にある。西
田幾多郎（一八七〇―一九四五・近代日本の代表的哲学者）は『善の研究』において、「宗教的要求は自己に対する要
求である。自己の生命についての要求である」と言い、「宗教的要求は我々のやまんと欲してやむ能はざる大なる
生命の要求である」と言っているのは、宗教は生きるということと同意語であるということである。その宗教に「消
滅」があるということは、人間そのものが消滅することを意味する。人間が消滅し、人間の織りなす社会が存在
しなくなれば、われわれはもはや論すべき対象を失つたことになる。

マルクスにしても、中国共産党にしても、宗教を論じ、人間社会のあるべき姿を論じているわけであるが、私
に言わせれば、それがとりもなおさず、あなた方の宗教的要求なのであると言える。あなた方は、それを宗教的
要求などとは夢にも思わず、求め求めて、結論として共産主義理論に到達し、これこそ絶対の真理であり、科学

的結論であり、無謬の体系であると信じたのである。そう信じたがために、共產主義社会になれば、現在みられるような宗教社会は、「自然消滅するのである」と言っている。ここにも大きな謬りを二つ犯している。一つは、人間のありのままの姿を凝視する作業をおろそかにしたために、人間の作りあげたもの……たとえば共產主義理論など……が謬りのない絶対の真理になり得ると錯覚したことである。それがいかに錯覚であったかは、マルクスが『共產党宣言』を執筆した一八四七年の冬から今日まで百四十年近くの歳月がたっているが、その間に、彼の唯物史観に基づく資本主義崩壊の予言は一つとして歴史の中で実証されたことはなかったということを調べてみるだけで十分である。

人間は万能ではないのである。（この一事を感得することだけでも、それはすばらしい宗教なのである）。万能でもない人間が考えた理論が、絶対の真理であるわけがないであろう。

二つ目の謬りは、錯覚した理論で言っていることであるから、もう指摘するまでもないことであるが、彼らは社会主義、共產主義社会になれば、「あらゆる貧困、愚昧、そして精神的空虚の状態から徹底的に脱けだし、一つの物質文明と精神文明の高度に発達した人類の前列に立つ光明世界をつくり上げているであろう」（第十九号文件十二という。それならば、すでにその社会を目指して何十年もたったソ連や中国は、すでにそのようになっているとも言っているのであろうか。「今はその過程である」と言い逃れるのであろうが、それならば、いつまで待てと言っているのであろうか。それこそ、彼らが宗教の攻撃に使う常套語を借りれば、バラ色の理想社会である共產主義社会が来るという幻影をちらつかせて、今の苦しみのプロセスを耐え忍べと言っているのではないか。天国のような理想社会が現実に実現できるわけがない。なぜかと言えば、人間はお互いに反省してみてわかるように、そ

れほどすばらしい人間でないからである。すばらしくもない人間が作る人間社会が、どうして理想社会になるというのであろうか。理想社会などできやしない。できないからこそ歴史は永遠に続くのである。マルクスの唯物史観によれば、奴隸社会、封建社会と歴史は展開していつて、最後に共産社会になるというが、共産社会の次の社会はどうなるのであろうか。終りのないのが歴史ではないのか。

このような反論をいつまでも展開するつもりはないが、要するに、第十九号文件は、宗教という言葉で、宗教教団とか、寺院や教会とか、宗教行事とかいう宗教現象を指すものとして使用し、宗教としてもっとも大切な、人間そのものの探究という本来的なものを一顧もしていないという、マルクスが露呈した誤りをそっくりそのまま踏襲している。そして、現象としての宗教事象は、いずれ自然消滅するが、それには長期間を要するから、行政命令や強制手段によって、一挙に宗教を消滅させてしまうようなことをするな、と述べているのである。宗教は生きるということと同義語であるから、それに伴う宗教事象も自然消滅することはなく、形を変えていつまでも存在するに相違ないのであるが、そういうことには耳を藉さないであろう。彼らは今、宗教という犯人を仮釈放して泳がせているのであって、時がくれば逮捕するか、消滅させるか、何らかの手段を取っているのであるから、宗教界も、真の釈放などと錯覚して羽を延ばさないで、それよりも逆に、共産党の宗教観に自己反省を迫るほどの真実の宗教を打ちたてようと努力すべきであろう。それをしないで、依然として現世利益や迷信に狂奔しているようでは、まさに彼らの言うように、その宗教教団は消滅の運命を辿ることであろう。

(三)

本文の(二)では、最初に中国の各宗教の信者の数が、解放初期より増加していることを示し、世上言われているような宗教弾圧などはしていないと言いたげな口ぶりである。すなわち、イスラム教は八百万人から一千余万人になり、天主教は二百七十万から三百余万人、キリスト教は七十万から現在三百万人⁽¹⁾、仏教は、チベット、モンゴル、タイなどの少数民族がすべて信仰しているという。これに対して、続けて次のように書いている。

仏教と道教は、漢族中では現在もなお一定の影響力をもっている。もちろん、わが国総人口中、とりわけ全国人口の絶対多数を占める漢族中で、鬼神を信ずる人は少なくない。しかし本当に宗教を信仰する人の占める比重はそれほど大きくはない。解放初期と比べて現在宗教を信ずる大衆は絶対数では増加しているが、全国総人口の中に占める比重はさらに一歩低下している。

と。この前と後の文章を対比してみると、奇妙な撞着のあることに気づかせられる。すなわち、前者は、少数民族または少数民族について述べており、後者は主体民族である漢民族の信仰状況について言っているのであるが、前者の場合には、信者数の増加を誇示し、後者の場合には、民衆の阿片的存在である宗教は、共産党の正しい指導によって減少していることを述べている。もし後者の場合が、彼らの本来の主張であるならば、少数民族に対する宗教政策は、阿片は毒になるけれどもうるさいから吸わせておけという体のものであるのではないのか。

実際、少数民族に対する宗教政策の寛容さは、漢民族に対するそのきびしさに比べると同日の談ではない。本誌は、「雲南研究特集号」であるので、ここで、少数民族に対する宗教政策の一例として、雲南回族のイスラム教を例にあげてみたい。イスラム教は周知のとおり、いわゆる六信五行といわれる、アッラーへの信、天使、コーラン、預言者、来世、天命への信という六つの信仰と、礼拝、信仰の告白、断食、喜捨、巡礼の五つの行とを実

践することをもって完全な信者とみなしている。そしてこのことが、昆明市のイスラム教のモスク清真寺でほぼ完全に守られているのである。それは昨年一九八三年七月訪問の際のことであるが、一九七九年八月、西安の清真寺を訪ねた時にもそうであった。西安での礼拝は一日に三回ということであったが、ここでは厳格に五回行なわれている。朝五時四十分から二十分間、十三時三十分から二十分間、十九時から八分間、二十時から十分間、二十一時から十分間の五回であり、毎回二百人からの信者が集るといふ。信仰の告白はアラビア語コーランでいい、解説や教義の説明は、中国語訳『香蘭経』で行なわれている。(この『香蘭経』は、われわれがお会ひした昆明市イスラム教会会長馬蘭亭氏の娘婿が訳されたもので、数少ない部数から記念に一冊頂戴し、アジア研究所に所蔵されている)。断食も、毎年ラマダーン月に確実に行なわれているようで、訪問した八三年には、六月十三日に始まり、七月十三日に終り、開齋節(断食明けの祭り)には、各界の名士が集まり、入れ替りたち替りして、延一万人の信者が、境内に敷き詰められたむしろの上で、メッカに向つて礼拝したという。メッカへの巡礼はさすがに少ないが、それでも一九五〇年に一人、昨年一人のハツジが生まれたようである。注目されたことは、全信者が割礼しているという話であった。信者は、七、八歳になると全員病院で割礼する。その日は別段改まった儀式はしないが、家庭ではご馳走を作つてお祝いするという。清真寺は、現在、昆明市に五カ所、雲南省全部に五百カ所、全国全土にはどれだけあるかわからないが、解放前には、三万カ所ほどあったとのこと。信者は、昆明市内に三万、市外に一万、全雲南省に四十三万、全中国では千三百六十万人いるという。われわれの訪ねたこの清真寺は、北京にあるイスラム学院(大学程度)の分院を設立することに熱中していた。それは、四川省、貴州省、雲南省の三省のための学校である。

ここに見られる限り、少数民族に対する宗教政策は寛容そのものであると言ってよい。それならば、なぜこの政策を中国全土の九十%以上を占める主体民族である漢民族にも適用しないのか、ということである。それは少数民族民族に対する優遇政策であるというのであろうが、宗教は阿片ではなかったのか、阿片である宗教を認めることが、なぜ優遇政策になるというのであろうか。まったく論理的矛盾を犯していることになる。そういうことではなく、本音は、宗教を弾圧すれば、少数民族の反乱を招く恐れがあるからであろう。事実それは前述したように、チベットにおける弾圧の結果をみればわかる。それを恐れていながら、チベットでは敢行してしまった。その結果、「かえって宗教活動を秘密かつ分散した状態に追いこみ、地下で発展させる結果を招いた」のである。チベットの地下組織「Chushi-Gangdruk（四つの川・六つの山）」と「Tensung Darglang Makkar（国家防衛隊）」が結成されたのがそれである（これは一九五三年一月、ニューヨークのチベット代表事務所が、米国下院議院の外交委員に報告した「チベットにおける中国の人権迫害」の中で明かにしたことである。——この全文は日本文に翻訳されて、アジア研究所報第三十一号に掲載されている）。

そこで今回の第十九号文件は、これらの歴史経験を吸収し、総括して、当面の宗教工作に対する基本任務を強調し、「宗教信仰自由の政策を貫徹執行し、各民族宗教界の愛国政治連盟を拡大強固にして、彼らに対する愛国主義と社会主義の教育を強化するとともに、彼らの積極的要素を動員して、現代化した社会主義強国を建設するために、祖国統一の大業を完成するために、覇権主義に反対して、世界平和を護持するために、共同して奮闘することである」（文件三）と言っている。要するに、党は、新中国成立以後、若干の重要な失策はあったが、総じて立派な成果を挙げてきた。ところが一九五七年以後、「左」の錯誤がだんだんと増長し、とりわけ「文化大革命」

時期には、「建国以来の党の宗教問題に対する正確な方針を全面的に否定し、党の宗教に対する工作を根本から抹殺してしまった」。そこで再び「宗教信仰の自由を尊重し保護することは党の宗教問題に対する基本政策である」ことを再確認し、「将来宗教が自然に消滅する時まで、ずっと続けて貫徹執行していくべきである」とある。

注(1) 一九八四年五月十四日付『ニューズ・ウィーク』は、この数字以外に、中国のキリスト教地下教会信者が四百万人以上いるとしている。計七百万人以上ということである。

(四)

それでは、中国共産党の今回の宗教政策は、日本における信教の自由と変りがないほどに自由になったと言えるのであろうか。この点を第十九号文件で考えてみよう。その前に、この文件が通達された一九八二年三月三十一日後九か月目に改正施行された憲法の宗教条項をみておきたい。それには、

第三十六条 中華人民共和国公民は、宗教信仰の自由を有する。

いかなる国家机关、社会团体または個人も、公民に宗教の信仰または不信仰を強制してはならず、宗教を信仰する公民と宗教を信仰しない公民とを差別してはならない。

国家は、正常な宗教活動を保護する。何人も、宗教を利用して、社会秩序を破壊し、公民の身体・健康を損ない、あるいは国家の教育制度を妨害する活動を行ってはならない。

宗教団体および宗教事務は、外国勢力の支配を受けない。

と記されている。これを、それまでの憲法（一九七八年三月五日採択）の宗教条項

第四十六条 公民は、宗教を信仰する自由および宗教を信仰せず、無神論を宣伝する自由を有する。

と比べてみると、格段と整備され、自由が認められていることに気がつく。ついでに、現行の「ソビエト社会主義共和国連邦憲法」(一九七七年一〇月七日採択、同日施行)の宗教条項も記しておこう。

第五十二条 ソ連邦の市民は、良心の自由、すなわち、任意の宗教を信仰し、またはいかなる宗教をも信仰しない権利、宗教的礼拝をとり行い、または無神論の宣伝を行う権利を保証される。宗教的信仰と関連して敵意と憎悪をかきたてることは、禁じられる。

ソ連邦においては、教会は国家から分離され、学校は教会から分離される。

ここで、私の一つの小さな体験を記しておきたい。一九八二年夏、私は中国東北地区のある有数な天主教会を訪ねた。一九二六年(大正十五年)に完成したという古色蒼然とした実に立派な教会であった。神父が二名、修道女が九名いる。それも教会として再使用され始めたのは、一九七九年のいわゆる「宗教信仰の自由」の宣言の時からであったという。文革時代は軍隊の駐屯地となり、神父は追放され自活を余儀なくされていたというから、神父は、この宣言を感謝していた。ところで、教会の活動であるが、ミサは毎日行なわれ、日曜日には、市内の信者のために五時半と七時半との二回行ない、五十名ほどの人が集るといふ。これは、私の七七年、七九年の二回の中国旅行では、絶対にお目にかかれない情景であった。教会や寺院が、宗教行事を行なうなどということは、考えられないことであつたからである。中国は変りつつあつたのである。

しかし、ここで大切なことが一つある。それは、毎日ミサは行なつても、説教はしてはならないというのである。信教の自由とは、たしかに、何を信じてよいという自由である。しかし、このようなことは、誰が許そう

が、許すまいが関係ない。いかに権力で縛っても、誰にも言わないで、一人心中で信じていることまで縛りようがあるまい。権力の及ばないところである。とするならば、一九七八年制定の中国の旧憲法の宗教条項も、ソ連の現行憲法のそれも、いずれも、何の足しにもならないことを、あたかも宗教に対してまことに寛容であるかのような顔をして規定しているのであって、まことにナンセンスとしか言いようがない。中国のそれは、「公民は、宗教を信仰する自由（を有する）」というのであり、ソ連のそれは、「ソ連邦の市民は……任意の宗教を信仰……する権利を保証される」というのである。このようなことは、たとえ禁止されようとも、信者は黙ってひとりで信仰しているわけであるから、何の関係もないということである。

信教の自由とは、信ずることの自由ということであろうが、それは、自由に信じられる状況にあるということが基本にあつてのことではなければならない。もつと端的に言えば、「宗教を宣伝する自由」があつてこそ眞の信教の自由があるということである。ところが後二者の条文は、いずれも「無神論を宣伝する自由」や「権利」は保証されているが、布教の自由は認めていない。それでは、彼らの言う「公民」や「市民」が、宗教に触れるチャンスはない。チャンスを与えないでいて、信ずることは自由であると公言しても、それが何の役にたつというのである。前述べの天主教会で、私はつくづくと思った。中国政府は、現在生存している信者が亡くなってしまうでは仕方がないから我慢しよう、と思つてゐるのではないかと。

それでは、この憲法の後に通達された第十九号文件や、新制定の憲法では、布教の自由はどうなつてゐるであろうか。まず先に引用した「第三十六条」について言えば、第一項の「宗教信仰の自由を有する」ということは従来どおりであつて、とくに問題はない。第二項に、「公民に宗教の信仰または不信仰を強制してはならず」とあるが、

旧憲法の「無神論を宣伝する自由を有する」という条文は、ここでは無くなっている。これは大変な進歩である。庶民は弱い存在である。権力を握る共産党中央から、無神論を宣伝されれば、それに抗して己れの信仰を貫きとおすことなどできるものではない。そのような状況であるから、ここに「不信仰を強制してはならない」と規定したことは、宗教の自由に大きく一步踏みだしたものと言うべきである。しかし、手放しで喜んではならない。第十九号文件はこれについて、本文四でこう述べているからである。

宗教信仰の自由ということは、公民は誰でも宗教を信仰する自由があり、また信仰しない自由もある。(中略) われわれ共産党人は無神論者であり、この無神論を堅持して倦むことなく宣伝すべきである。(中略) しかし簡単な強制的方法を用いて処理することは、効果を収め得ないだけでなく、非常に有害だということである。

共産党としては、あくまでも無神論を、強制的ではなく宣伝すべきであることを強調しているのである。当然と言えば当然のことであるが、一党独裁の中国において、しかも、その一党が無神論を徹底させると言っているのであるから、その中で信仰の立場を貫いていこうとすることは、落着かないことこの上もない。中国における宗教の自由とは、こういう状況下にあるということである。

次に、この憲法の条文で重要なことは、「公民に宗教の信仰(または不信仰)を強制してはならず」という、括弧外の条項である。たしかに、「信仰を強制する」ことは禁じられなければならない。しかし「強制する」とはどの範囲までを指しているのだろうか。寺院や教会で、宗教者が説教することまでその範疇に入らなければもはや「信仰の自由」は無いに等しい。これについて第十九号文件はどのように書いているだろうか。

いかなる人をも強迫して入信させたり、とくに十八歳以下の少年児童を強迫して入信させたり、出家あるい

は寺廟に行き經典を学習させることは絶対に許されない。さらに、すでに廃除された宗教の封建特権や宗教の
圧迫搾取制度を復活させることは絶対に許されない。(第四)

これでは、宗教宣伝の自由はないというしかない。十八歳以下の子に、寺廟で經典を学習させることは、「絶対に許されない」という。寺廟や教会で、説教することは、聖典の学習になるであろうし、解釈の仕方によつては「強迫して入信させた」ことになり、また仮りに、出家でもしようなどと言いだしたならば、それこそ宗教者は、自分のいのちに関わることになりかねない。ともかく昔の宗教界の状況にもどることは「絶対に許されない」のである。そして、党は、

科学教育を普及させる努力を強化し、反迷信の宣伝を強化すべきである。

というのであるから、無神論の宣伝は、ますます強化されることになる。これは「不信仰を強制してはならず」という条文には、何ら抵触しないらしい。

なお、第十九号文件は、本文第五以下に、宗教行政について割りに具体的指示を行なっている。その要点だけを示すと、党が何を欲しているかがよくわかる。

まず、宗教を職業とする人、いわゆる聖職者についてであるが、それは自然淘汰によつて激減したとして、以下の数字を挙げている。仏教の僧尼は二万七千、道教の道士・道姑は二千六百、イスラム教の聖職者は二万、天主教は三千四百、キリスト教の教牧者は五千九百、合計五万九千余人であるという。こうした数字は実に貴重な、珍しい発表である。それはともかく、こうした聖職者に対し、「是非とも必要なことは、倦まずたゆまず、愛国守法の教育、社会主義教育、祖国の統一と民族の団結を擁護する教育を行つていかねばならないことである」と

言い、中でもとりわけ、天主教とキリスト教の聖職者には「独立自主、教会を自主運営する教育を強化していく必要がある」と述べている。要するにキリスト教には、「一切の外国の宗教敵対努力に乗ぜられるスキを作つてはならない」(第十一)ことを強調している。

次に本文第六では、宗教活動の場所、いわゆる寺廟教堂について、解放初期には十万余カ所あったが、今は教徒自身が建てた活動場所まで含めて三万余カ所であると報告している。これも珍しい発表で、中央は七万余カ所の寺院・教会を破壊したと告白したことになる。今後の対応として、著名な寺廟教堂は、(外国の手前もあるから)一歩一歩回復すべきであり、大衆の必要とする寺廟は若干認めてよいが、それも、「信徒大衆が自分たちの資金を調達して修築する場合」は、指導してなるべく小さいものを少なく建てさせなさいと指令している。宗教自由の宣言によって、農村地帯では、「やたらと廟宇を修築する」ようになったのであろう、それを「防止するよう注意しなければならぬ」と警告している。抑えられてきた宗教的欲求がほどばしりだた感がある。

宗教行事については、寺廟教堂や家の中で、拜仏・読経・焼香・礼拝・祈祷・講經・講道・ミサ・洗礼・齋戒・祝日を送る・終伝・追思等々を行なうことは許されるし、政府主管部門の批准を得れば、宗教出版物・宗教用品・宗教芸術品を販売することもできるが、キリスト教徒が、家庭で集会を開き、宗教活動することは、原則として認めてはならないとしている。

(五)

最後に、中国共産党の宗教政策として、絶対譲れない一線がある。それは憲法の条文によれば、

何人も、宗教を利用して、社会秩序を破壊し（てはならない）。

という点である。これは肯定的に言い直せば、宗教は定められた社会秩序の中において存在が許されるということになる。第十九号文件では、これに相当する箇所は何箇所もあるが

わけでも宗教を利用して、党の指導する社会主義制度に反対し、国家の統一と国内各民族間の団結を破壊することは絶対許さない（第四）。

と記されているのがそれである。要するに、中国内における宗教は、中国共産党の体制内においてのみ存在が認められるのであって、それを否定しようとすることは「絶対許さない」と言っているわけである。考えてみればこれほど奇妙な話はない。そもそも共産主義にとって宗教なるものは、彼ら自身が言っているように、「宗教は、なやめるもののため息であり、心なき世界的心情であるとともに、精神なき状態の精神である。それは民衆の阿片である」（『ヘーゲル法哲学批判』序説・一八四三年）のであるから、当然否定されるべきものであり、それ故に「共産黨員は宗教を信仰してはならない」（第九）のである。その人たちが作り、作ろうとしている共産主義社会では、当然宗教など認められるわけがないはずである。それが理の当然と言うものである。それにもかかわらず、たとえ条件付き、一時的であつたとしても、宗教の存在を認めるということは、妥協であり、政治的産物であると言われてもいたし方あるまい。であるから、「宗教信仰自由の政策などは、現状に対する妥協であり、一時的なごまかしである」とはつきり言ってくれば、それはそれで筋が通るというものであるし、また宗教者側も、そのつもりで対処すれば済むことである。それを、世界の自由陣営に向って良い顔をしようと思つたり、あるいは、国内の宗教者の一時的歡心を買おうと思つたりして、奇妙な対宗教理論を振りまくから、ますますおかしいこと

になる。前述した少数民族に対する宗教政策と漢民族に対するそれとの「奇妙な撞着」もそれに起因する。

話はそれるが、日本共産党が創価学会といわゆる「創・共協定」なるものを調印し（昭和四十九年十二月二十八日）、昭和五十年七月二十七日、これを発表して世間を驚かせた。その結果、日本共産党は、党として宗教についていかに考えるかを発表しなくてはならなくなり、日本共産党第十二回大会第七回中央委員会総会決議（一九七五年十二月二十三日）において、「宗教についての日本共産党の見解と態度」という四百字詰原稿用紙四十枚近い大論文を発表した。（今回の中共の第十九号文件が、構成において実によくこれに似ているのは偶然の一致であろうか）。これを読んでいると、現実の政治的、社会的関係から、心ならずも創価学会と協定を結ばなくてはならなくなつた事実を、理論的に正当化しなければならない苦衷がありありと見える気がしたのは、筆者のひがみであるろうか。たとえば、次の一文などそう言えないだろうか。「第四、科学的社会主義と宗教」の前文に、

日本共産党が民主主義の立場で良識ある宗教者との相互協調、協力をめざすことは、科学的社会主義の本来的立場と人類の歴史的経験に照らしても、きわめて理にかなつたものである。

と記し、それを五項目にわけて説明しているのであるが、この前文自身が何とも苦しい言い逃れのように思われる。そのうち第4には次のように述べている。

世界観や思想・信仰のちがいをこえて、地上の問題での可能な協力を求めるという方向は、基本的には、科学的社会主義の本来の立場に内在するものであるが、マルクス、エンゲルス、レーニンが活動していた時代から今日までのあいだに、この方向をいつそう前進させることを可能とする大きな歴史的発展があつたことも重視する必要がある。

とある。こうした事実のあったことを認めないわけではないが、この論法を進めていけば、相手が宗教者であろうと、自由主義者であろうと、あるいは、ファッショ的軍国主義者であろうと、地上の問題での可能な協力が求められるならば、世界観や思想・信仰のちがいをこえて協力ができることになる。理屈は何とでもつけられるものであるという感を深くする。そのようなことよりも、もっと率直に、「本来、氷炭相容れない団体であるが、この場合、創価学会と結ぶことの方が日本共産党に有利であるからだ」と宣言してみたらどうであろうか。政治を知らない愚かものの提言と笑われることであろうが、腹の底の見え透いたような詭弁を弄しているよりもはるかにすっきりしているというものであろう。

さて本論にもどるが、共産党は、それが日本であろうと、中国であろうと、ソ連であろうと、いずれも基本的には宗教を認めないことは、まことにはつきりしている。しかし現実には、宗教は否定されるところか、民衆の中に根強い力をもっている。そこで、それを力に頼って一挙に消滅させてしまうようなことは、民衆の反感を買うだけであるから不得策である。それよりも、相当長期にわたるけれども、共産主義社会の発達によって、宗教が自然消滅するまで、宗教信仰の自由を尊重し、保護していく以外にない。ただし、中国共産党による一党支配の体制をくつがえすようなことは「絶対に許されない」。ただ、その体制の中でならば存立は認める、ということが、現在の中共の宗教政策の骨子である。

こうした意味で、現在中国には、八つの愛国宗教組織がある。すなわち、中国仏教協会、中国道教協会、中国イスラム教会、中国天主教愛国会、中国天主教教务委員会、中国天主教団、中国キリスト教「三自」愛国運動委員会、それに中国キリスト教協会である。これら「一切の愛国宗教組織は、みな党と政府の指導を受け入れるべき」

(第七)であつて、若い世代の愛国宗教職業人は養成されなければならないが、彼らは「不斷に愛国主義と社会主義の自覺を高め、文化水準と宗教意識の向上に努力し、忠実に党の宗教政策を執行していかなければならない」(第八)もちろん彼らが国際宗教反動勢力と手を結ぶことは許されないし、「いかなる外国教会や宗教界人士も、わが国の宗教事務に干渉するのは断固拒絶し、いかなる外国宗教組織が、いかなる方式を用いようとも、わが国に来て伝教することも、あるいは大量の宗教宣伝材料を持ちこんで散布することも、絶対に許してはならない」(第十一)というのである。

要するに、宗教は本来早く消滅して欲しい。しかし、現実には、そうはいかないから、相当長期になることを覚悟して、党と政府の指導のもとで、おとなしく続けさせていく以外に方法はない。外国との連繫などはとんでもないことである。中国共産黨員は、よくこのことを心得て、宗教問題に対処し、「一步一步宗教が存在し得る社会的根源と認識上の根源とをとり除いていくことしかない」(第十二)ということが、この第十九号文件の筋である。

ソ連に共産政權が樹立された当時、あるいは、中国共産党の政權奪取当時、また文化大革命時代のような苛酷な宗教弾圧政策が、明らかに失敗であつたことがわかれば、次にとられる処置が宗教緩和政策であることも、これまた当然である。そして、その緩和政策の内容が、以上のようになることも、何の異とするところでもない。であるから、中国の宗教団体がそう心得て、「妖言をもつて衆をまどわしたり」、「手相見・人相見・運命判断・方角や自然の風水の良し悪しを看ることを業とする」(第十)ようなことをみずから正し、真実の宗教の道を実践し、高次の立場から共産主義の迷妄をさとらせるように努力すべきである。

国家と宗教、あるいは政治と宗教との問題は、多くの課題を含んでいるので、容易に結論を出せるような問題ではないが、この第十九号文件のように、宗教が、まったく定められた政治体制の中にだけ生きる道が与えられているというのは、本来の宗教の姿を見失ったものと言うべきである。本来宗教たるものは、たとえば、インドのアシoka王（BC二六九—二三二在位）が、仏教に帰依して、仏教による治国の大理想の実現を目指したように、国家といい、政治といつても、謙虚にその教えに耳を傾け、国家や政治の行くべき道を探るという体のものではない。これは決して、宗教家や宗教団体が政治に関与すべきであると言っているのではない。むしろその反対である。永遠なるものとの関わりにおいて現実を見つめていこうとしている宗教の説くところに、ともすれば現象にのみ汲々として道を見失いがちになる政治が、時に謙虚に耳を藉せと言っているのである。それをも否定して、共産主義理論だけを金科玉条と心得ているというのは、独断と偏見のそしりを免れることはあるまい。

しかしながら、現実には、宗教は、その本来の姿を見失い、現象としての宗教教団や寺廟教堂を宗教そのものと錯覚し、しかも、宗教なるが故に、それを唯一絶対なるものと信じ、一切の相対や妥協を排し、みずからの道を貫こうとする。その貫こうとする場所は、この現実の政治的社会以外にないわけであるから、ここに時の体制にとつては非常な脅威となる。当然、時の体制はこれを反体制の危険集団として規制してかかる。この場合は、もはや政治と宗教との問題ではなく、政治団体間の問題と化しているのであるが、とは言っても、宗教団体であることには変りはないので、ここに再び政治と宗教というテーマでこれを取りあげることになる。こうしたことの繰り返し、政治と宗教の問題をますます複雑化していく。今回の第十九号文件を読んで、中国共産党の宗教政策を

理解はしたもの、これで中国の宗教問題は納まりがついたなどとは、とても思われない。問題は深く、かつ長期にわたることになるであろう。(一九八四・八・一四)